

平成25年12月18日

各位

会社名 株式会社アビスト
代表者名 代表取締役社長 進 勝博
(コード番号: 6087 東証JASDAQ)
問合せ先 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基
(TEL. 03-5942-4649)

東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成25年12月18日に東京証券取引所JASDAQに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

	平成26年9月期 (予想)			平成26年9月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成25年9月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	5,385	100.0	14.1	2,526	100.0	4,720	100.0
営業利益	665	12.4	2.2	309	12.3	651	13.8
経常利益	637	11.8	△1.8	288	11.4	649	13.8
当期純利益	375	7.0	1.6	155	6.2	369	7.8
1株当たり 当期純利益	198.39円			86.62円		240.22円	
1株当たり配当金	60円00銭			0円00銭		72円00銭	

(注) 平成24年9月期は連結財務諸表を作成しておりませんので、下記に個別の業績を記載しております。

【個別】

(単位: 百万円、%)

	平成24年9月期 (実績)	
		構成比
売上高	4,361	100.0
営業利益	449	10.3
経常利益	438	10.1
当期純利益	230	5.3
1株当たり 当期純利益	149.62円	
1株当たり配当金	45円00銭	

- (注) 1. 平成24年9月期(実績)及び平成25年9月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成26年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数450,000株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(最大78,600株)は考慮しておりません。

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月18日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東
 コード番号 6087 URL http://www.abist.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)進 勝博
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営管理部門長 (氏名)島村 恒基 (TEL)03-5942-4649
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,720	—	651	—	649	—	369	—
24年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年9月期 385百万円(—%) 24年9月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	240 22	—	27.4	24.9	13.8
24年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(注) 平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	2,607	1,347	51.7	875 18
24年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年9月期 1,347百万円 24年9月期 一百万円

(注) 平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	462	△289	△115	937
24年9月期	—	—	—	—

(注) 平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0 00	—	45 00	45 00	69	—	—
25年9月期	—	0 00	—	72 00	72 00	110	30.0	8.2
26年9月期(予想)	—	0 00	—	60 00	60 00		31.8	

(注) 平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。また、平成25年9月期の純資産配当率は、連結初年度のため、期末純資産額に基づいて計算しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,526	—	309	—	288	—	155	—	86 62
通期	5,385	14.1	665	2.2	637	△1.8	375	1.6	198 39

(注) 平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、通期の前期増減率は、平成25年9月期(第3四半期より連結決算)との比較であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名）株式会社アビストH&F、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	1,540,000株	24年9月期	1,540,000株
25年9月期	—株	24年9月期	—株
25年9月期	1,540,000株	24年9月期	1,540,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,720	8.2	661	47.1	662	51.1	383	66.3
24年9月期	4,361	6.6	449	65.3	438	59.2	230	52.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	248 84	—
24年9月期	149 62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年9月期	2,613		1,361		52.1	883 80		
24年9月期	2,217		1,031		46.5	670 05		

(参考) 自己資本 25年9月期 1,361百万円 24年9月期 1,031百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,488	9.8	333	△8.1	200	△9.4	111 57	
通 期	5,173	9.6	657	△0.7	395	3.3	208 86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による大胆な経済財政政策の実施により、円高是正や株価回復の動きが見られるようになり、輸出の持ち直しによる企業収益改善、株高に伴うマインド改善と資産効果を背景とした個人消費の増加など、景況全般において緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外景気の下振れ等、景気を押し下げるリスクは存在するものの、先行きの見通しについても、各種政策効果が現れるなかで景気回復の動きは確かなものとなりました。

① 売上高

上記のような環境のなか、当社グループの設計開発アウトソーシング事業においても、主要取引先である自動車及び自動車部品関連企業の多くで業績が改善し、技術者派遣及び請負業務に対する需要も前年度に引続き活発に推移いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は47億20百万円となりました。

② 売上総利益

設計開発アウトソーシング事業における設計技術者の稼働率が高水準で推移したこと、付加価値の高い請負の売上構成比の拡大が一人当たり売上高の増加につながったこと等の結果、売上原価率は72.0%、売上総利益は13億20百万円となりました。

③ 営業利益

販売費および一般管理費は6億69百万円となり、営業利益は6億51百万円となりました。

④ 経常利益

受取配当金等の営業外収益10百万円、支払利息等の営業外費用12百万円を計上し、経常利益は6億49百万円となりました。

⑤ 当期純利益

特別損失として固定資産除却損等6百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は6億43百万円となりました。また、法人税等2億73百万円を計上した結果、当期純利益は3億69百万円となりました。

(平成26年9月期業績見通し)

新政権による大胆な経済財政政策の実施により、円高是正や株価回復の動きが見られるようになり、輸出の持ち直しによる企業収益改善、株高に伴うマインド改善と資産効果を背景とした個人消費の増加など、景況全般において今後も回復基調で推移することが予想されます。

このような環境の中、当社としましては主要事業である設計開発アウトソーシング事業における一層の業容拡大及び新規事業である水素水製造販売事業の本格始動に注力していく方針です。

① 売上高

当社の主要顧客である自動車産業における設計開発事業が前期に引き続き高水準で推移すると予想していること、より採算性の高い設計開発業務の受注を計画していることなどから、売上高につきましては5,385百万円(前期比114.1%)を見込んでおります。

② 売上総利益

設計開発技術者の要員増に伴う人件費増加、水素水製造工場の稼働に係る人件費および原材料費等

を勘案し、売上原価につきましては3,871百万円(前年比113.9%)を見込んでおります。

また、売上総利益につきましては1,513百万円(前期比114.6%)を見込んでおります。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費に上場準備関連費用として13百万円を計上し、営業利益は665百万円(前期比102.2%)を見込んでおります。

④ 経常利益

上場準備関連費用として19百万円、借入金支払利息等で9百万円を見込んでおり、経常利益は637百万円(前年比98.2%)を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

税引前純利益は637百万円(99.2%)を見込んでおり、法人税等について実効税率、地方税均等割等を踏まえて算出した結果、当期純利益は375百万円(101.6%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

流動資産は16億94百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が9億34百万円、売掛金が6億18百万円となっております。

固定資産は9億1百万円となりました。この主な内訳は、建物が1億41百万円、土地が3億62百万円、水素水製造設備の建設仮勘定が1億79百万円となっております。

② 負債の部

流動負債は7億77百万円となりました。この主な内訳は、未払金が3億8百万円、未払法人税等が1億96百万円、賞与引当金が1億61百万円となっております。

固定負債は4億82百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金2億38百万円、退職給付引当金が1億29百万円、役員退職慰労引当金が1億1百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は13億47百万円で、自己資本比率は、51.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9億37百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、4億62百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が6億43百万円、法人税等の支払額が2億14百万円となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、2億89百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億80百万円となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は1億15百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済42百万円、配当金の支払い69百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.6

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 当社株式は未上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び株式会社アビストH&F（平成25年3月15日設立、連結子会社）の2社により構成されております。

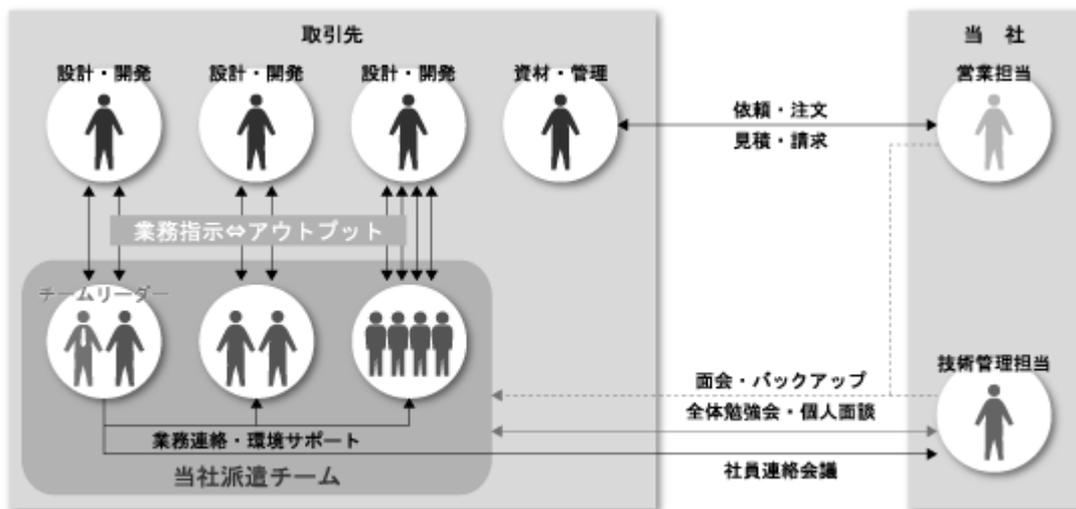
当社グループの主たる事業は、ハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとして機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発等を行う設計開発アウトソーシング事業であります。設計開発アウトソーシング事業の業務形態としては、派遣業務、請負業務（受託型・常駐型）があり、3D-CAD教育業務も行っております。設計開発アウトソーシング事業のほかに、その他事業として水素水の製造販売等事業及び不動産賃貸事業を行っております。

(1) 設計開発アウトソーシング事業

設計開発アウトソーシング事業の取引先は、国内の自動車メーカー及びその部品メーカー、家電メーカー、精密機器メーカーなど多岐にわたっております。3D-CAD教育業務では、企業のほか、大学等にも講師を派遣しております。

① 派遣業務

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に規定される「特定労働者派遣事業」を行っており、当社が常用雇用する労働者を、自動車メーカーやその部品メーカーなどの取引先に派遣しております。特定労働者派遣業務は、当社（派遣元）が雇用する技術者（派遣労働者）を顧客企業（派遣先）の指揮命令のもと、顧客企業（派遣先）の労働に従事させるものであり、当社、顧客企業、派遣技術者の関係は以下の図のとおりとなります。



② 請負業務

請負業務は、当社（請負元）が顧客企業（注文主）から設計・開発を請負い、その成果物を納入する業務契約であり、当社が当社技術者に対し指揮・命令して設計・開発を行うものです。

当社、顧客企業、技術者の関係は以下の図のとおりです。

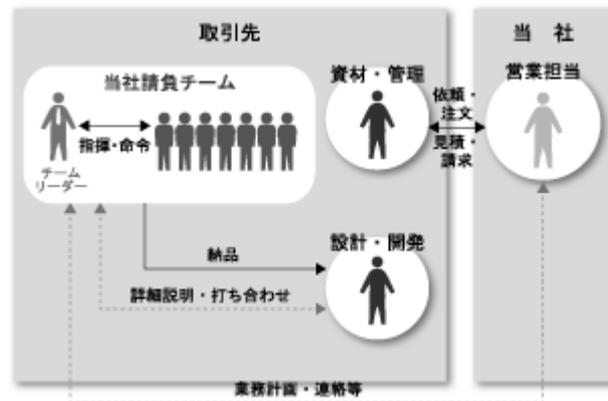
（受託型）

受託型請負業務とは、取引先から依頼された業務を当社に持ち帰り、当社事業所内で業務を行う形態であります。当社支店内の設計室には、3D-CADからプロッター（データ出力装置）までの設備を備えており、業務内容や規模に合わせてチーム単位で設計開発業務を行います。



(常駐型)

常駐型請負業務とは、取引先に作業スペースをお借りし、当社の設計開発チームが常駐して業務を行う形態であります。3D-CADや作業着等は当社で用意します。



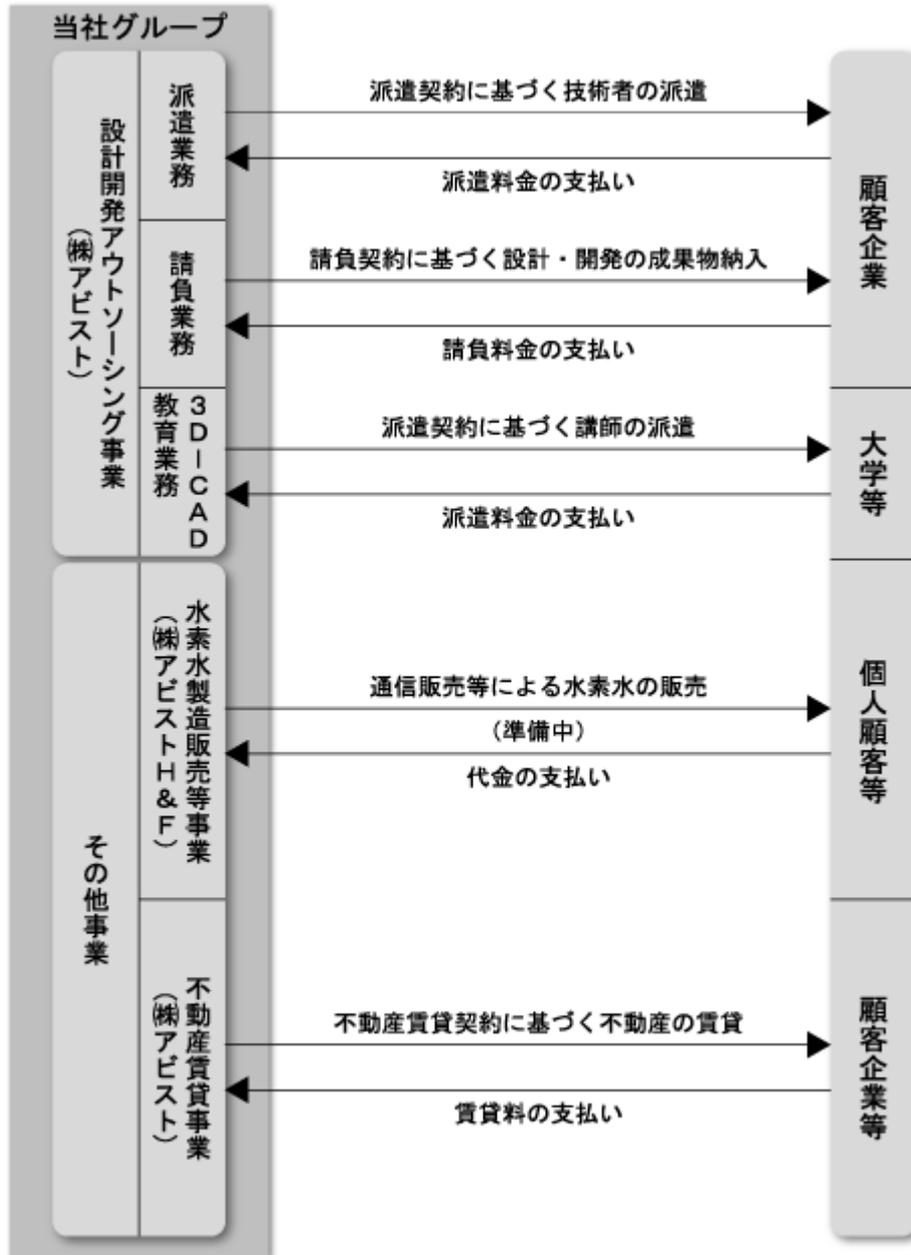
③ 3D-CAD教育業務

取引先のエンジニアに対する3D-CADのオンサイト教育を手掛けるとともに、大学等より3D-CAD教育業務を受託し、講師の派遣を行っております。

(2) その他事業

不動産賃貸事業では、当社が所有する賃貸ビル（地下1階・地上4階建）の全フロアを顧客企業に賃貸しております。また、子会社の株式会社アビストH&Fが行う水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業は現在準備中の段階にあり、熊本県菊池市で取得済の工場用地において取水用井戸を掘削するとともに、工場建設に着手しております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「顧客主義（取引先との共生によるパートナーシップの確保）」、「社員主義（社員の自主自律による価値創造の確保）」、「成果主義（機会平等と評価公平性の確保）」を掲げており、事業目的として「取引先の信頼と安心の確保に基づくサービスの提供」、「社員の生活向上と安心の確保」、「コンプライアンス、CSRの遵守と社会貢献」を定めております。以上の経営理念及び事業目的は、当社設立以来の経営に対する基本的な考え方として、経営者はもとより、社員への浸透も図られております。

(2) 目標とする経営指標

①売上高の伸び率

減収増益或いは微増収増益では、企業価値の拡大に限度があります。一定の率の売上高の拡大は、事業展開上必須の事柄であります。

②利益率等

売上高総利益率、売上高販売費一般管理費比率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率においてそれぞれ目標を設定し、収益力の高さを維持する経営を実践してきております。

③技術社員数の増減および稼働率の推移

技術社員数の増減は、当年度或いは次年度の売上規模を確定させる重要指数となります。又、稼働率は、売上高及び売上総利益に大きな影響を与えます。

④請負業務比率

付加価値の高い請負業務の拡大により、収益力のアップ、技術力のアップに繋がるものと考えております。

⑤当社コア領域の比率

当社の得意分野である自動車ランプ・内装・ボデー設計等のコア業務領域を拡大させていくことで、強みの更なる強化に繋がりたいと考えております。また、当社のコア業務領域は、今後、HV/EV等の次世代自動車の普及、自動車部品のモジュール化の進展に際しても、設計開発需要減少の影響は受けにくいと考えております。

⑥実質無借金の維持

不測の事態に備え、実質無借金経営を維持することにより、収益悪化抵抗力を高めております。

⑦配当性向

株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、配当性向目標を設定、安定した配当の実施を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業については、付加価値の高い請負業務に加え、自動車用ランプ・内装・ボデー設計、電装部品・機能部品・HV関連設計など当社得意分野(当社コア業務領域)の一層の拡大を進めていきます。また、毎期継続的なチャージアップの実現、SPF及び拠点長陣頭による新卒社員の確保を目指すとともに、高精度の3Dプリンターを導入し、設計から試作まで行う請負業務を開始するなど、新たな取り組みにも注力していく方針です。

一方、新規事業である水素水製造販売事業につきましては、平成26年1月中旬に工場が竣工し、操業を開始する予定です。実質初年度となる平成26年9月期は、OEM生産を中心に売上を確保し、下期より黒

字を確保する見込みです。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、開かれた、健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値の増大と永続的発展を目指していくことが経営上の最も重要な課題であると認識しております。

当社グループの中核事業である設計開発アウトソーシング事業では、事業基盤をより強固なものとし、事業を安定的に拡大発展させていくためには、より多くの技術者を確保していくことが必要となります。また、難易度が比較的低い設計業務では、他社との競争により、低単価・低採算となる可能性が高く、当社グループとしてはより難易度が高い設計業務や付加価値の高い請負業務の比率を高めていきたいと考えておりますが、そのためには高度な設計業務にも対応することができる高い技術力を持った3D-CAD技術者が必要不可欠となります。そのため、優秀な新卒社員の採用、社員の育成による技術力向上、即戦力となる技術者の中途採用等を継続的に行い、高い技術力を持った3D-CAD技術者を確保することを最優先に考え、その上で、より付加価値の高い請負業務を拡大するための提案営業の実践、業務及び管理体制の効率化、コンプライアンス体制の強化・確立等を、経済環境を見据えながらバランスよく強化推進してまいります。

一方、永続的な発展を目指していくためには、中長期的な観点で、当社グループの将来の中核事業となるべき新規事業を育成していくことも必要不可欠であります。当社グループとしては現在、そのような観点から、連結子会社である株式会社アビストH&Fにおいて現在準備段階にある水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業の早期収益化に取り組んでまいります。

具体的な内容は以下のとおりであります。

- ① 「社員の自主自律による価値創造の確保」など、当社経営理念の社員への浸透
- ② 優秀な新卒社員の確保
- ③ 即戦力となる技術者の中途採用
- ④ 顧客のニーズに対応した社員教育システムの充実（タブレット型端末を活用したeラーニングによる社員技術力向上など）
- ⑤ 請負業務拡大に向けた提案営業の実践
- ⑥ 技術者料金のアップ
- ⑦ 当社得意領域（ランプ・ボデー・内装など）に従事する技術社員の増加
- ⑧ タブレット型端末の活用による管理体制の効率化・情報の共有化、経営 Cockpit の導入など、更なる情報化の推進
- ⑨ 顧客に信頼されるコンプライアンス体制の強化・確立
- ⑩ 新規事業である水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業の早期収益化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		934,742
売掛金		618,129
仕掛品		4,423
繰延税金資産		85,309
その他		51,549
流動資産合計		1,694,154
固定資産		
有形固定資産		
建物		183,690
減価償却累計額		△41,344
減損損失累計額		△962
建物(純額)	※1	141,384
車両運搬具		7,231
減価償却累計額		△7,095
車両運搬具(純額)		135
工具、器具及び備品		39,808
減価償却累計額		△23,923
減損損失累計額		△398
工具、器具及び備品(純額)		15,487
土地	※1	362,939
リース資産		10,172
減価償却累計額		△10,002
リース資産(純額)		169
建設仮勘定		179,961
有形固定資産合計		700,077
無形固定資産		
その他		15,446
無形固定資産合計		15,446
投資その他の資産		
投資有価証券		62,090
繰延税金資産		53,971
その他		70,353
投資その他の資産合計		186,415
固定資産合計		901,939
繰延資産		11,693
資産合計		2,607,787

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年9月30日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	※1 42,000
未払金	308,829
未払法人税等	196,739
賞与引当金	161,180
その他	68,733
流動負債合計	777,482
固定負債	
長期借入金	※1 238,000
退職給付引当金	129,337
役員退職慰労引当金	101,402
その他	13,782
固定負債合計	482,522
負債合計	1,260,005
純資産の部	
株主資本	
資本金	312,500
資本剰余金	302,500
利益剰余金	736,919
株主資本合計	1,351,919
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△4,136
その他の包括利益累計額合計	△4,136
純資産合計	1,347,782
負債純資産合計	2,607,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,720,447
売上原価	3,399,860
売上総利益	1,320,586
販売費及び一般管理費	
役員報酬	100,771
給料及び手当	199,406
賞与引当金繰入額	17,509
退職給付費用	1,100
役員退職慰労引当金繰入額	39,625
その他	311,113
販売費及び一般管理費合計	669,526
営業利益	651,059
営業外収益	
受取利息	174
受取配当金	3,001
投資有価証券売却益	4,154
助成金収入	1,924
その他	1,738
営業外収益合計	10,994
営業外費用	
支払利息	6,645
株式公開費用	2,375
支払手数料	2,190
障害者雇用納付金	1,400
その他	95
営業外費用合計	12,706
経常利益	649,347
特別損失	
固定資産売却損	※1 22
固定資産除却損	※2 3,985
ゴルフ会員権評価損	2,249
特別損失合計	6,258
税金等調整前当期純利益	643,089
法人税、住民税及び事業税	284,581
法人税等調整額	△11,431
法人税等合計	273,150
少数株主損益調整前当期純利益	369,938
当期純利益	369,938

連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益		369,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		15,269
その他の包括利益合計		※1 15,269
包括利益		385,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		385,208
少数株主に係る包括利益		-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	312,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	312,500
資本剰余金	
当期首残高	302,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	302,500
利益剰余金	
当期首残高	436,280
当期変動額	
剰余金の配当	△69,300
当期純利益	369,938
当期変動額合計	300,638
当期末残高	736,919
株主資本合計	
当期首残高	1,051,280
当期変動額	
剰余金の配当	△69,300
当期純利益	369,938
当期変動額合計	300,638
当期末残高	1,351,919
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△19,406
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,269
当期変動額合計	15,269
当期末残高	△4,136
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△19,406
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,269
当期変動額合計	15,269
当期末残高	△4,136

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計	
当期首残高	1,031,874
当期変動額	
剰余金の配当	△69,300
当期純利益	369,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,269
当期変動額合計	315,908
当期末残高	1,347,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	643,089
減価償却費	26,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,456
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,625
受取利息及び受取配当金	△3,176
支払利息	6,645
株式公開費用	2,375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,154
ゴルフ会員権評価損	2,249
固定資産売却損益 (△は益)	22
固定資産除却損	3,985
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△935
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,388
未払金の増減額 (△は減少)	△36,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,383
その他	22,262
小計	680,752
利息及び配当金の受取額	3,176
利息の支払額	△6,645
法人税等の支払額	△214,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△280,913
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	△10,406
投資有価証券の取得による支出	△17,817
投資有価証券の売却による収入	47,437
敷金及び保証金の差入による支出	△24,050
敷金及び保証金の回収による収入	12,433
保険積立金の積立による支出	△7,408
その他	△8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,400

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<hr/>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△42,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△2,248
株式公開費用の支払額		△2,375
配当金の支払額		△69,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		<hr/> △115,923 <hr/>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		57,349
現金及び現金同等物の期首残高		880,147
現金及び現金同等物の期末残高		<hr/> ※1 937,496 <hr/>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,123,289	設計開発アウトソーシング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	875円18銭
1株当たり当期純利益金額	240円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,347,782
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,347,782
普通株式の発行済株式数 (株)	1,540,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	1,540,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益 (千円)	369,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	369,938
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,540,000

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月14日付で株式会社東京証券取引所から上場の承認を受け、平成25年12月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成25年11月14日及び平成25年11月28日開催の取締役会、平成25年12月2日の取締役会書面決議において、次のとおり決議し、公募による新株式発行については平成25年12月17日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,026,650千円、発行済株式総数は1,990,000株となっております。

1. 公募による募集株式発行

(1) 募集方法

一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2)発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000株
(3)発行価格	1株につき 3,450円 一般募集はこの価格にて行いました。
(4)引受価額	1株につき 3,174円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(5)発行価額	1株につき 2,762.5円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成25年11月28日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6)資本組入額	1株につき1,587円
(7)発行価額の総額	1,243,125千円
(8)資本組入額の総額	714,150千円
(9)引受価額の総額	1,428,300千円
(10)払込期日	平成25年12月17日
(11)資金の使途	ハイエンド3D-CADの取得、その他の請負業務関連機器等の取得、本社及び事業所関連施設の取得、長期借入金の返済、戦略的な投資資金に充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株式の発行

平成25年11月14日及び平成25年11月28日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出（当社株主より借入れる当社普通株式78,600株）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

(1)発行する株式の種類及び数	当社普通株式 78,600株（上限）
(2)割当価格	1株につき3,174円
(3)発行価額	1株につき2,762.5円
(4)資本組入額	1株につき1,587円
(5)払込金額の総額	249,476千円（上限）
(6)払込期日	平成26年1月22日
(7)割当先	株式会社SBI証券
(8)資金の使途	戦略的な投資資金に充当する予定であります。
(9)その他	株式会社SBI証券は、上場（売買開始）日から平成26年1月15日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。当幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われぬ場合があります。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの主たる業務は機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発などの技術提供サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、記載を省略しております。

② 受注実績

当社グループの設計開発アウトソーシング事業はその形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
設計開発アウトソーシング事業	4,700,807	99.6
その他事業	19,639	0.4
合計	4,720,447	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,123,289	23.8

2. 設計開発アウトソーシング事業に関する取引先業種別の販売実績は次のとおりであります。

取引先業種	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
自動車・輸送機器	2,251,245	47.9
電子部品・電気機器(自動車関連)	766,483	16.3
情報処理・ソフトウェア(自動車関連)	230,942	4.9
自動車関連	3,248,670	69.1
電気機器(家電等)	405,201	8.6
情報処理・ソフトウェア(アプリケーションソフトウェア等)	523,515	11.1
一般機械機器	292,055	6.2
その他製造業	98,353	2.1
その他	133,011	2.8
合計	4,700,807	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。